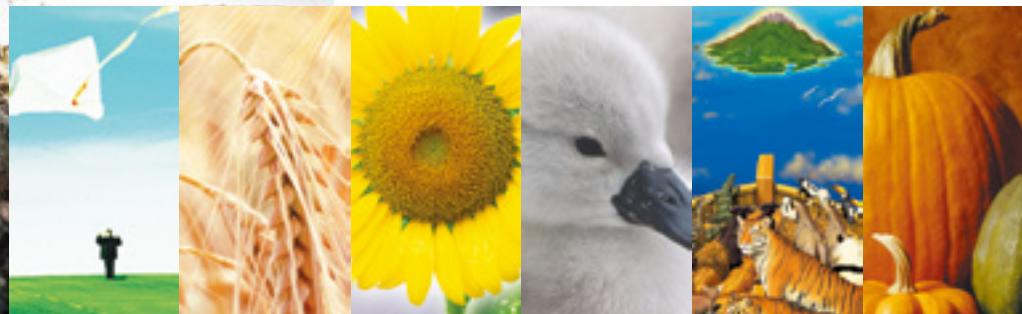


いままでも、これからも。
やっぱり、ジャナス・セレクション!

JANUS SELECTION



販売用資料 2023.7

アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
クラスA(米ドル) 受益証券/クラスA(豪ドル) 受益証券/クラスA(NZドル) 受益証券
※申込通貨は販売会社または販売取扱会社によって異なります。

お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【金融商品仲介を行う登録金融機関】

【委託証券会社】



商号等
登録金融機関
加入協会
株式会社SBI新生銀行
関東財務局長(登金)第10号
日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

商号等
金融商品取引業者
加入協会
マネックス証券株式会社
関東財務局長(金商)第165号
日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会

管理会社 ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・
ヨーロッパ・エスエー

Janus Henderson
INVESTORS

ジャナス・セレクションのご紹介

- ✓ 選べるラインナップ – 主に米国の資産に投資する6本のファンドをご用意しています。
- ✓ 外貨建てで運用
- ✓ 日本での販売開始後20年を超える長い実績

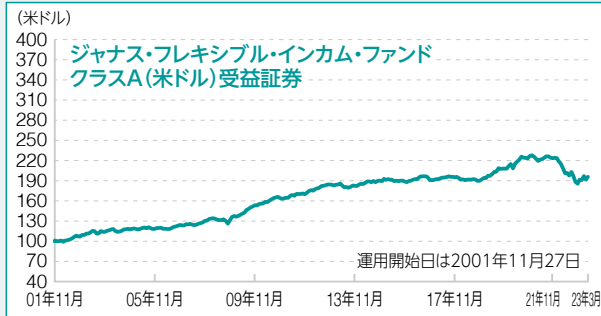
ジャナス・セレクション **債券ファンド**
ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド
 愛称：足下しっかり型



1口当たり純資産価格の騰落率*1
 (2023年3月末現在)

	クラスA(米ドル)
1年	-6.17%
3年	-6.01%
5年	1.97%
10年	6.23%
運用開始来	95.84%

1口当たり純資産価格の推移*1
 (2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末)



資産クラス **米国債券**

申込通貨 **米ドル建て** **豪ドル建て/為替ヘッジあり*2** **NZドル建て/為替ヘッジあり*2**

ジャナス・セレクション **債券ファンド**
ジャナス・ハイールド・ファンド
 愛称：収穫型



1口当たり純資産価格の騰落率*1
 (2023年3月末現在)

	クラスA(米ドル)
1年	-7.67%
3年	11.24%
5年	5.76%
10年	22.99%
運用開始来	159.48%

1口当たり純資産価格の推移*1
 (2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末)



資産クラス **米国ハイールド債**

申込通貨 **米ドル建て**

ジャナス・セレクション **バランス・ファンド**
ジャナス・バランス・ファンド
 愛称：全天候型



1口当たり純資産価格の騰落率*1
 (2023年3月末現在)

	クラスA(米ドル)
1年	-7.71%
3年	26.77%
5年	31.92%
10年	78.28%
運用開始来	209.66%

1口当たり純資産価格の推移*1
 (2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末)



資産クラス **米国株式/米国債券**

申込通貨 **米ドル建て**

出所：J.P.モルガン・アドミニストレーション・サービス(アイルランド)リミテッド

*1 「1口当たり純資産価格の騰落率」および「1口当たり純資産価格の推移」は、管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

*2 申込通貨は販売会社または販売取扱会社によって異なります。

■過去の運用実績は将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ジャナス・セレクション 株式ファンド
ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド
 愛称：みにくいアヒルの子型

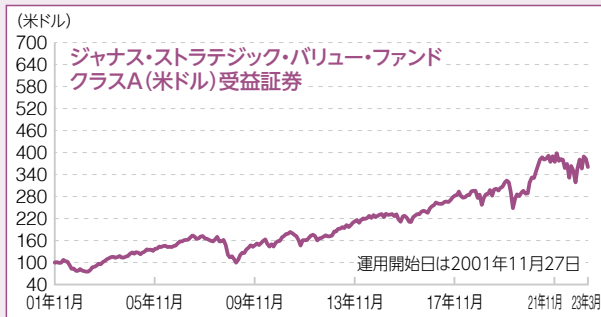


1口当たり純資産価格の騰落率*1
 (2023年3月末現在)

	クラスA(米ドル)
1年	-5.17%
3年	45.06%
5年	30.30%
10年	87.96%
運用開始来	260.37%

1口当たり純資産価格の推移*1

(2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末)



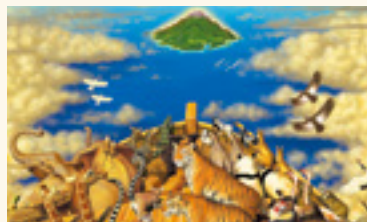
資産クラス

米国株式(割安株式)

申込通貨

米ドル建て

ジャナス・セレクション 株式ファンド
ジャナス・フォーティ・ファンド
 愛称：ノアの箱舟 厳選型



1口当たり純資産価格の騰落率*1
 (2023年3月末現在)

	クラスA(米ドル)
1年	-15.73%
3年	42.15%
5年	60.08%
10年	202.05%
運用開始来	379.18%

1口当たり純資産価格の推移*1

(2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末)



資産クラス

米国株式(成長株式)

申込通貨

米ドル建て

豪ドル建て/
為替ヘッジあり*3

NZドル建て/
為替ヘッジあり*3

ジャナス・セレクション 株式ファンド
ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド
 愛称：大地の実り型



1口当たり純資産価格の騰落率*2
 (2023年3月末現在)

	クラスA(米ドル)
1年	-17.77%
3年	20.50%
5年	17.51%
10年	47.90%
運用開始来	119.99%

1口当たり純資産価格の推移*1*2

(2003年9月29日(運用開始日前日)～2023年3月末)



資産クラス

グローバルREIT/世界不動産関連株式

申込通貨

米ドル建て(四半期分配型)

出所：J.P.モルガン・アドミニストレーション・サービス(アイルランド)リミテッド

*1 「1口当たり純資産価格の騰落率」および「1口当たり純資産価格の推移」は、管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

*2 ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドの「1口当たり純資産価格の騰落率」およびグラフ中の「1口当たり純資産価格(課税前分配金再投資)」は、管理報酬およびその他の費用控除後の1口当たり純資産価格に課税前分配金を再投資したものととして算出しており、購入手数料は含まれていません。

*3 申込通貨は販売会社または販売取扱会社によって異なります。

■過去の運用実績は将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ジャナス・セレクションの各ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンドの各アンダーライニング・ファンドへの投資を通じて投資目的の達成を目指しています。ファンドの仕組みはP17をご覧ください。

ジャナス・セレクション ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

愛称：足下しっかり型

証券に投資することのリスク 為替リスク

金利リスクおよび信用リスク

【リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。】

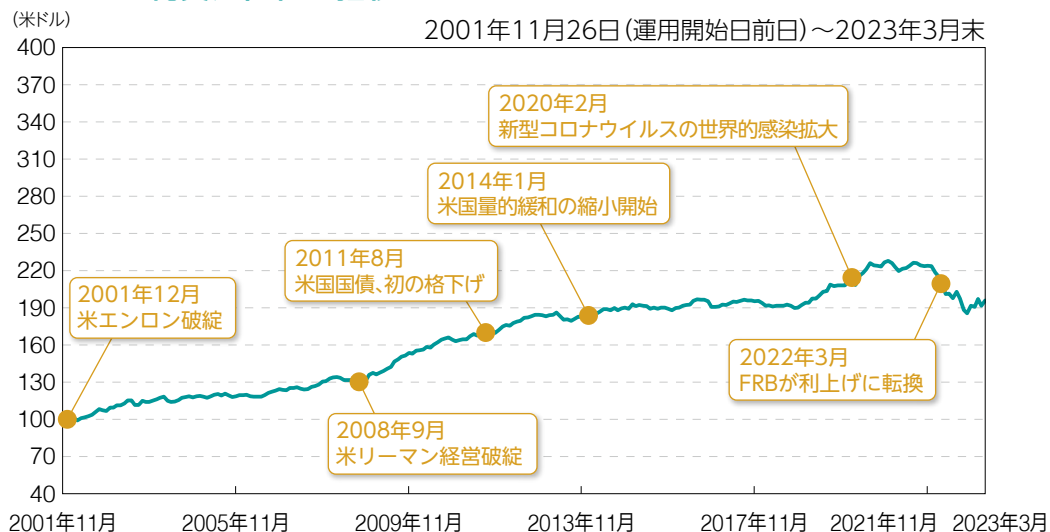
ファンドの主な特徴

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターンを最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとらえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。



パフォーマンス

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 1口当たり純資産価格の推移*1



* 運用開始日は2001年11月27日

*1 1口当たり純資産価格は管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 年間収益率(費用控除後)

年	年間収益率	年	年間収益率
2002年	9.48%	2015年	-0.75%
2003年	5.36%	2016年	1.55%
2004年	2.77%	2017年	2.57%
2005年	0.91%	2018年	-1.80%
2006年	3.34%	2019年	8.28%
2007年	5.74%	2020年	9.51%
2008年	4.10%	2021年	-1.84%
2009年	12.46%	2022年	-14.70%
2010年	6.51%	2023年3月時点	2.64%
2011年	5.70%		
2012年	6.78%		
2013年	-1.01%		
2014年	3.93%		

	年間収益率	年間標準偏差
運用開始来(年率)*2	3.15%	4.28%

年間収益率は税引き前です。

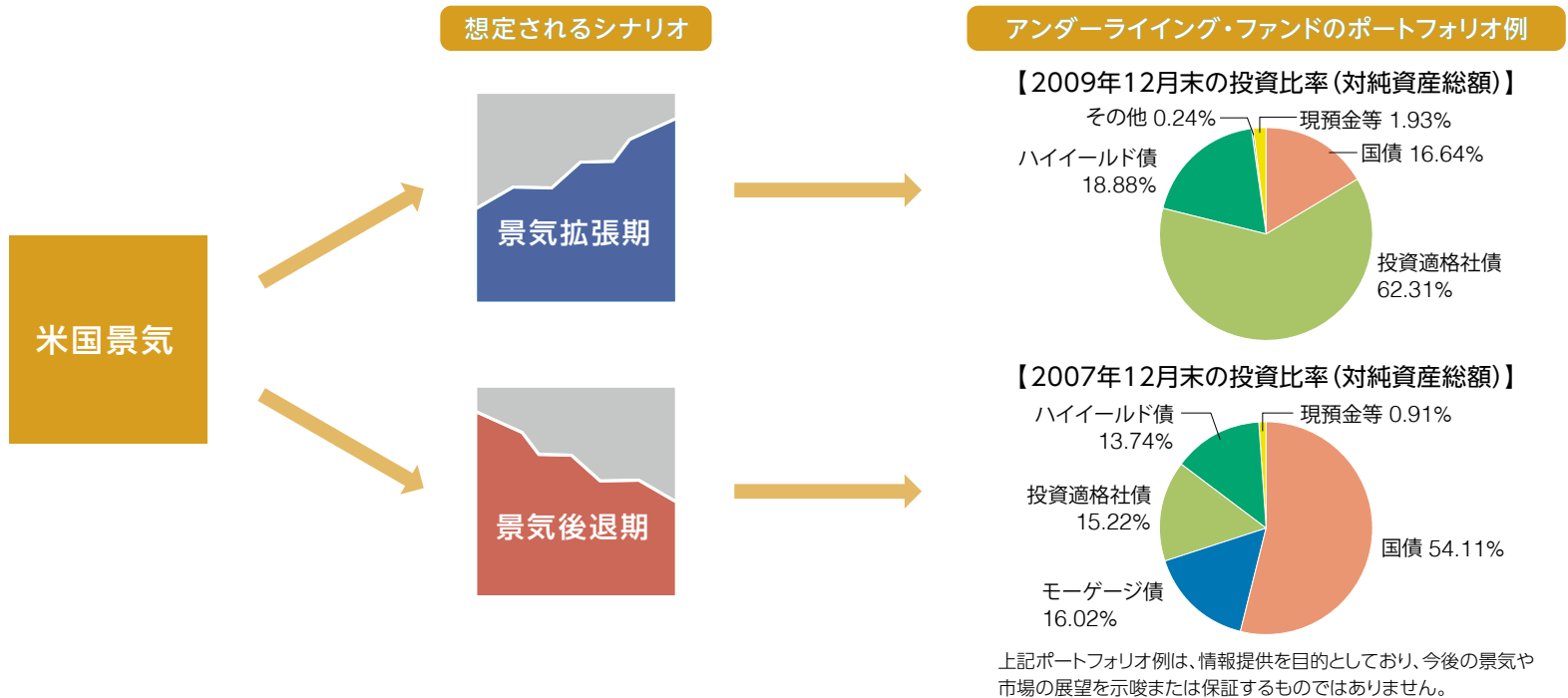
標準偏差とは、ある測定期間内のファンドの平均収益率から各収益率(例えば、年間収益率等)がどの程度離れているか(すなわち偏差)を求めることによって得られる統計学上の数値です。この数値が高い程、ファンドの収益率の変動幅(リスク)が大きくなります。

*2 2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末

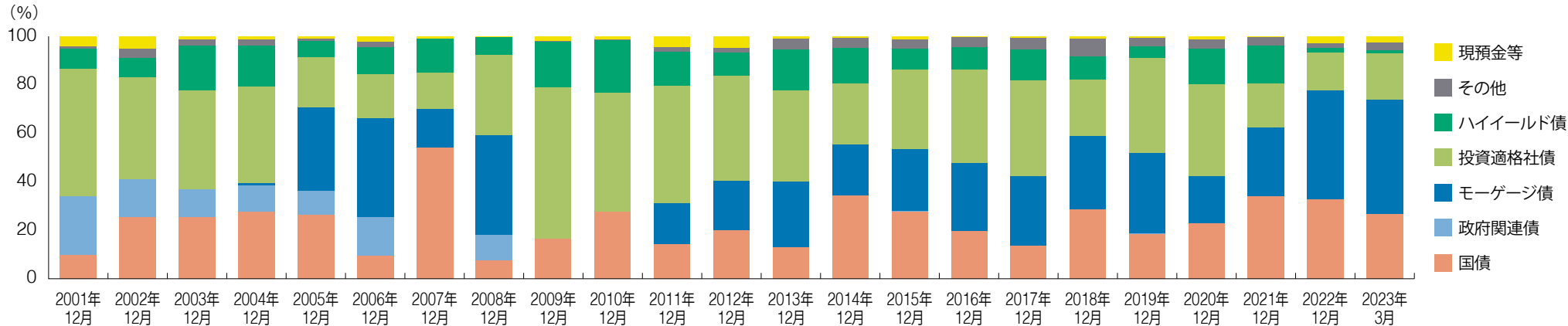
ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンドの魅力

過去の金融危機やその後の景気回復局面では、当ファンドの景気局面に応じた機動的な資産配分が奏功し、安定したリターンの積み上げにつながりました。

景気シナリオに応じた資産配分の例



アンダーライニング・ファンド投資比率の推移(対純資産総額、2001年12月末～2023年3月末)



バンクローンは2013年11月以前は「その他」に区分していますが、2013年12月以降は「投資適格社債」および「ハイイールド債」の区分に組み入れて計算しています。

■過去のデータは将来の投資成果、傾向、数値などを示唆・保証するものではありません。 出所：ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ジャナス・セレクション

ジャナス・ハイールド・ファンド

愛称：収穫型

証券に投資することのリスク 為替リスク

ハイールド証券に関するリスク 金利リスクおよび信用リスク

【リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。】

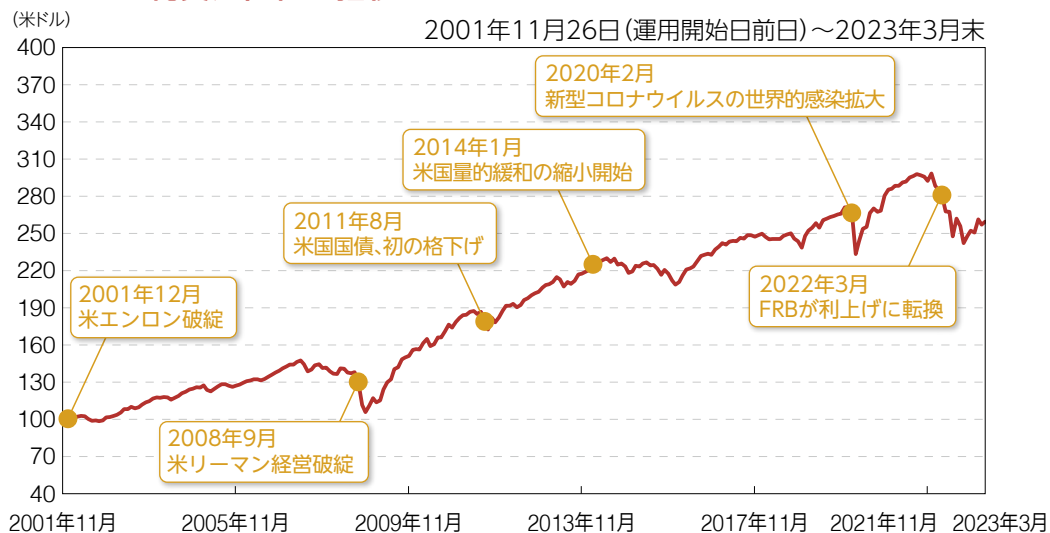
ファンドの主な特徴

- ① 主に米国のハイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。



パフォーマンス

ジャナス・ハイールド・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 1口当たり純資産価格の推移*1



* 運用開始日は2001年11月27日

*1 1口当たり純資産価格は管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

ジャナス・ハイールド・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 年間収益率(費用控除後)

年	年間収益率	年	年間収益率
2002年	1.49%	2015年	-2.71%
2003年	14.83%	2016年	11.69%
2004年	7.83%	2017年	4.90%
2005年	1.63%	2018年	-3.99%
2006年	10.25%	2019年	13.57%
2007年	0.31%	2020年	5.33%
2008年	-21.65%	2021年	4.54%
2009年	40.59%	2022年	-16.01%
2010年	14.51%	2023年3月時点	3.54%
2011年	2.04%		
2012年	13.05%		
2013年	6.32%		
2014年	-0.51%		

	年間収益率	年間標準偏差
運用開始来(年率)*2	4.55%	7.94%

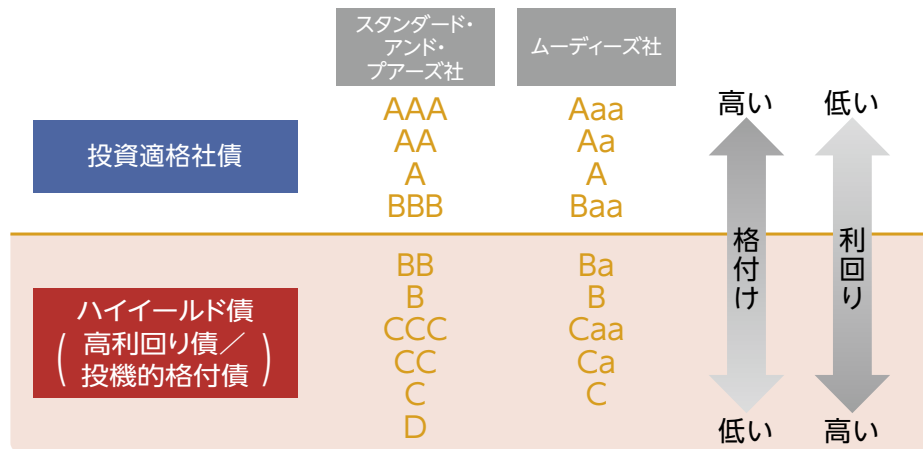
年間収益率は税引き前です。

標準偏差とは、ある測定期間内のファンドの平均収益率から各収益率(例えば、年間収益率等)がどの程度離れているか(すなわち偏差)を求めることによって得られる統計学上の数値です。この数値が高い程、ファンドの収益率の変動幅(リスク)が大きくなります。

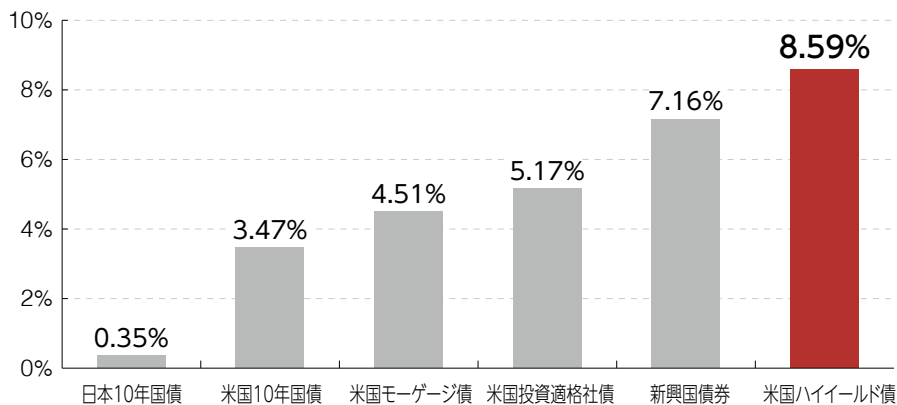
*2 2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末

一般的に、ハイイールド債は国債や投資適格社債と比較して信用リスクが高い反面、高い利回りが期待できます。

社債の格付け (一般的なイメージ図)



各種債券の利回り比較 (2023年3月末現在)

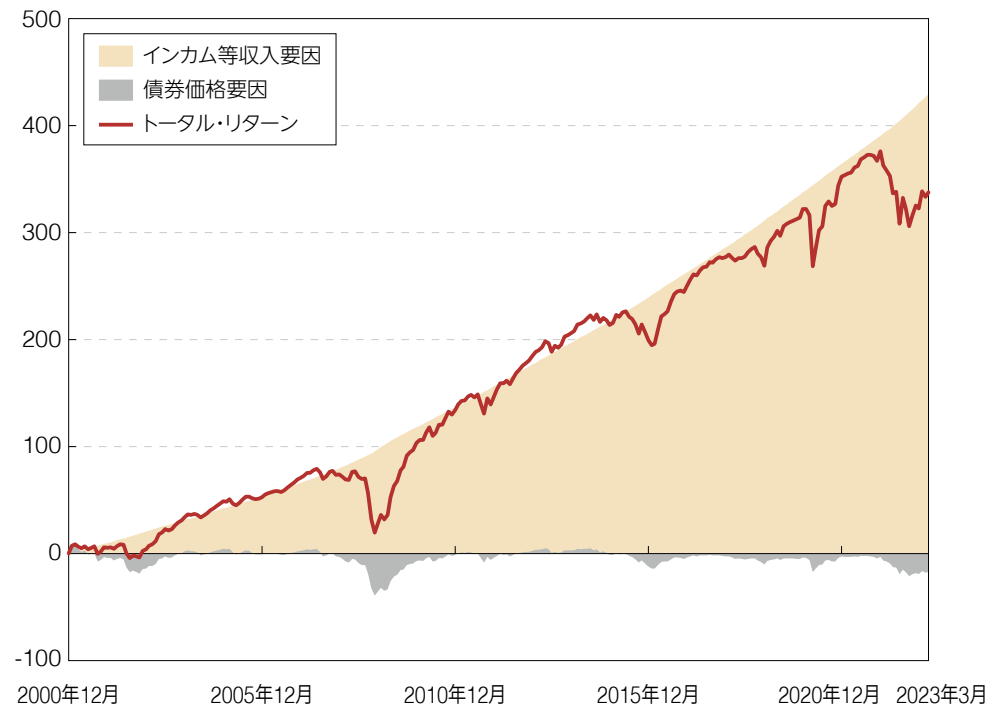


日本10年国債: ブルームバーグ・ジェネリック日本国債10年インデックス
 米国10年国債: ブルームバーグ・ジェネリック米国債利回り10年インデックス
 米国モーゲージ債: ブルームバーグ米国MBSインデックス
 米国投資適格社債: ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス
 新興国債券: ブルームバーグEM/ハード・カレンシー総合インデックス
 米国ハイイールド債: ブルームバーグ米国コーポレート・ハイイールド・インデックス
 各インデックスの最終利回りを使用

米国ハイイールド債の収益要因

(期間: 2000年12月末~2023年3月末)

利回りの高さはハイイールド債の最大の魅力です。利子収入は、債券を長期で保有するほど積み上がり、債券価格下落時にはクッションの役割を果たします。



2000年12月末の値を0として指数化
 米国ハイイールド債: ブルームバーグ米国コーポレート・ハイイールド・インデックス (米ドルベース)

上図は、ブルームバーグ米国コーポレート・ハイイールド・インデックス (米ドルベース) の過去のパフォーマンスを「インカム等収益要因」と「債券価格要因」に分けて表示したものです。当該インデックスの月次リターンをインカム (含むその他) 収益要因と債券価格要因に分けて累積したものであり、実際のインカム等収益あるいは債券の価格変動を累積したものと異なります。また、複数期間における累積過程で差異が生じるため、インカム等収益要因と債券価格要因の単純合計は当該インデックスのパフォーマンスと一致しません。

出所: ブルームバーグのデータに基づきジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ作成

■上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

米国には多様な債券市場があり、特徴が異なる様々な債券に投資することができます。
下図のように、債券種別によって強みを持つ景気局面が異なります。

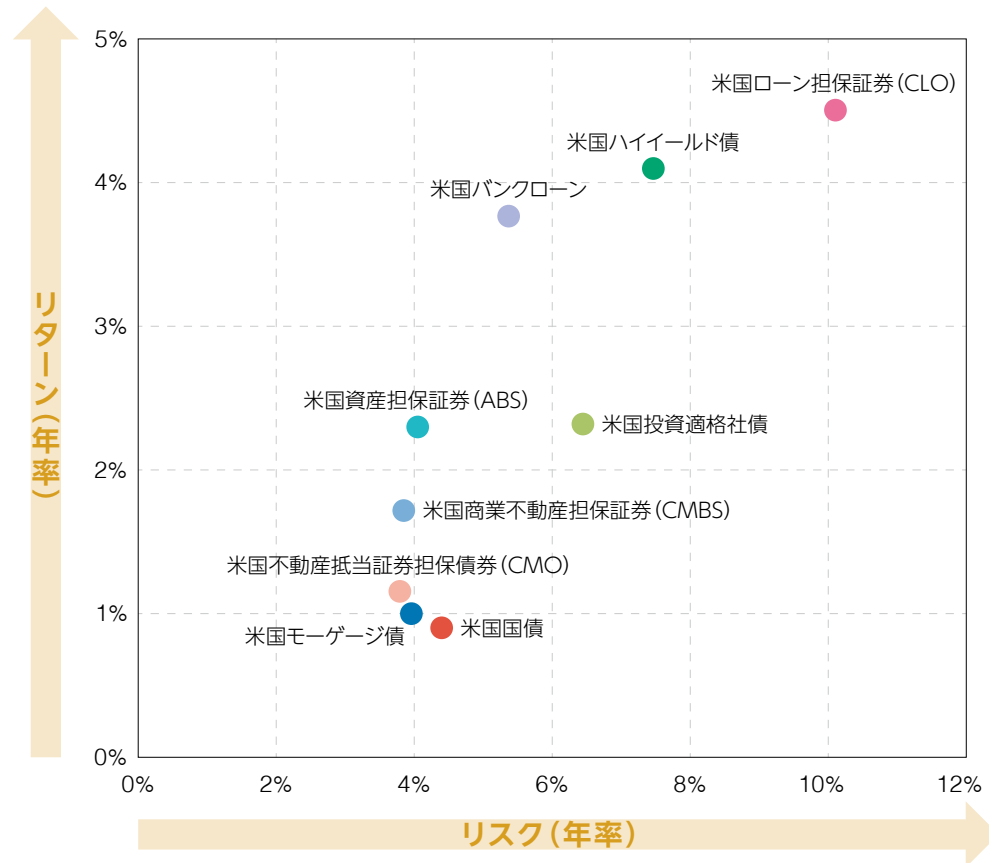
主な債券の種類	景気拡張期	景気後退期	主な特徴
国債			政府が発行する債券です。信用力と流動性が高い半面、利回りは相対的に抑えられています。
モーゲージ債			住宅ローン債権を担保として発行される債券です。多くは政府系機関から保証または発行され高い信用力を持ちます。担保となる住宅ローンが繰上返済されると、モーゲージ債の元本も償還されます。期限前償還リスクがある分、国債よりも利回りが高くなる傾向があります。
投資適格社債			投資適格の格付け (BBB格相当以上) の社債です。国債よりも信用リスクがあるため、利回りが高い傾向があります。
ハイイールド債			信用力が比較的低い (BB格相当以下) 社債です。投資適格社債よりも信用リスクが高い一方、利回りが高い傾向があります。
不動産抵当証券担保債券 (CMO)			政府系機関により元利金の支払いが保証された複数のモーゲージ債券を束ねて組成した証券です。満期を迎える前に償還されることにより投資家が不利益を被るリスクを低減させ、元利金の支払いの安定化が期待できます。
資産担保証券 (ABS)			クレジットカード、自動車ローン、学生ローンといった貸出債権など定期的なキャッシュフローが見込まれる資産を担保として発行される証券です。資産の中身、証券の仕組み、発行する金融機関によって格付けや利回りが変わり、高い収益が期待できるものが数多く存在します。
商業不動産担保証券 (CMBS)			オフィスビル、商業用施設、ホテルなどの商業用不動産ローンの債権を担保として発行される債券です。対象とするローン、債券の仕組み、発行する金融機関によって格付けや利回りが変わり、高い収益が期待できるものが数多く存在します。
バンクローン			銀行等の金融機関が企業向けに行う融資で、債券のように流通市場で売買が行われます。市場金利に連動して利息が決まるため、金利リスクは抑えられています。一般的に信用力の低い企業向けの融資から組成されますが、担保が設定されることが多いため、安全性が高められたものも数多く存在します。
ローン担保証券 (CLO)			資産担保証券の一種で、複数のバンクローンを束ねて証券化したものです。支払いの優先順位に応じて数種類の債券が組成され、高い信用格付けを有するものが数多く存在します。

*上記は一般的なイメージです。

過去10年間の主な債券指数のリスク・リターン

(2013年3月末～2023年3月末)

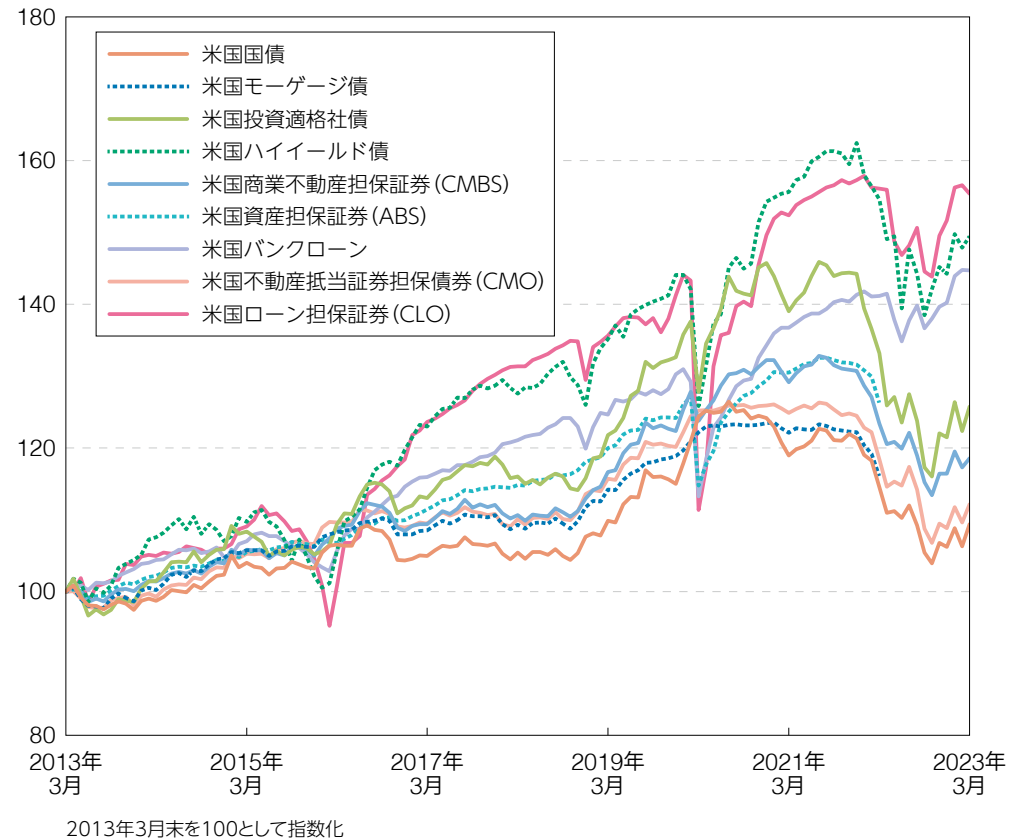
米国ハイイールド債などはハイリスク・ハイリターン、米国国債や米国モーゲージ債などはローリスク・ローリターンとなっています。



米国の主な債券のパフォーマンス

(2013年3月末～2023年3月末)

一般的に、債券は株式よりも値動きが穏やかな傾向がありますが、債券の種類ごとに値動きや強みを発揮する景気局面が異なります。様々な債券を組み合わせることにより、トータルリターンの改善・安定化が期待できます。



米国国債: ブルームバーグ米国国債インデックス

米国モーゲージ債: ブルームバーグ米国MBSインデックス

米国投資適格社債: ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス

米国ハイイールド債: ブルームバーグ米国コーポレート・ハイイールド・インデックス

米国商業不動産担保証券 (CMBS): ブルームバーグ米国CMBSインデックス

米国資産担保証券 (ABS): ICE BofA AA-BBB格米国ABSインデックス

米国バンクローン: モーニングスター LSTA USレバレッジド・ローン・インデックス

米国不動産抵当証券担保債券 (CMO): ICE BofA 米国エージェンシー CMOインデックス

米国ローン担保証券 (CLO): JPM CLO ハイクオリティ・メザニン・インデックス

すべてトータルリターン、米ドルベース

■上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

ジャナス・セレクション ジャナス・バランス・ファンド

愛称：全天候型

証券に投資することのリスク 為替リスク

金利リスクおよび信用リスク

【リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは
投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。】

ファンドの主な特徴

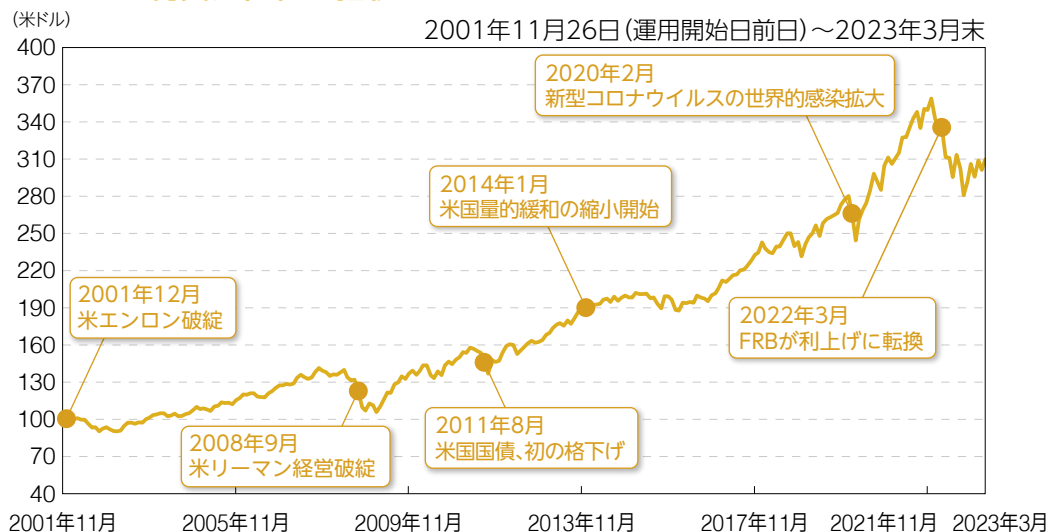
- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターンを獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。



ジャナス・バランス・ファンド

パフォーマンス

ジャナス・バランス・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 1口当たり純資産価格の推移*1



* 運用開始日は2001年11月27日

*1 1口当たり純資産価格は管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

ジャナス・バランス・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 年間収益率(費用控除後)

年間収益率		年間収益率	
2002年	-8.13%	2015年	-0.86%
2003年	12.58%	2016年	2.72%
2004年	6.35%	2017年	16.15%
2005年	6.39%	2018年	-1.20%
2006年	8.89%	2019年	19.81%
2007年	8.43%	2020年	12.18%
2008年	-18.42%	2021年	15.28%
2009年	23.50%	2022年	-17.63%
2010年	6.35%	2023年3月時点	4.75%
2011年	-0.56%		
2012年	11.27%		
2013年	16.15%		
2014年	4.13%		
		運用開始来(年率)*2	年間収益率 年間標準偏差
			5.45% 9.28%

年間収益率は税引き前です。

標準偏差とは、ある測定期間内のファンドの平均収益率から各収益率(例えば、年間収益率等)がどの程度離れているか(すなわち偏差)を求めることによって得られる統計学上の数値です。この数値が高い程、ファンドの収益率の変動幅(リスク)が大きくなります。

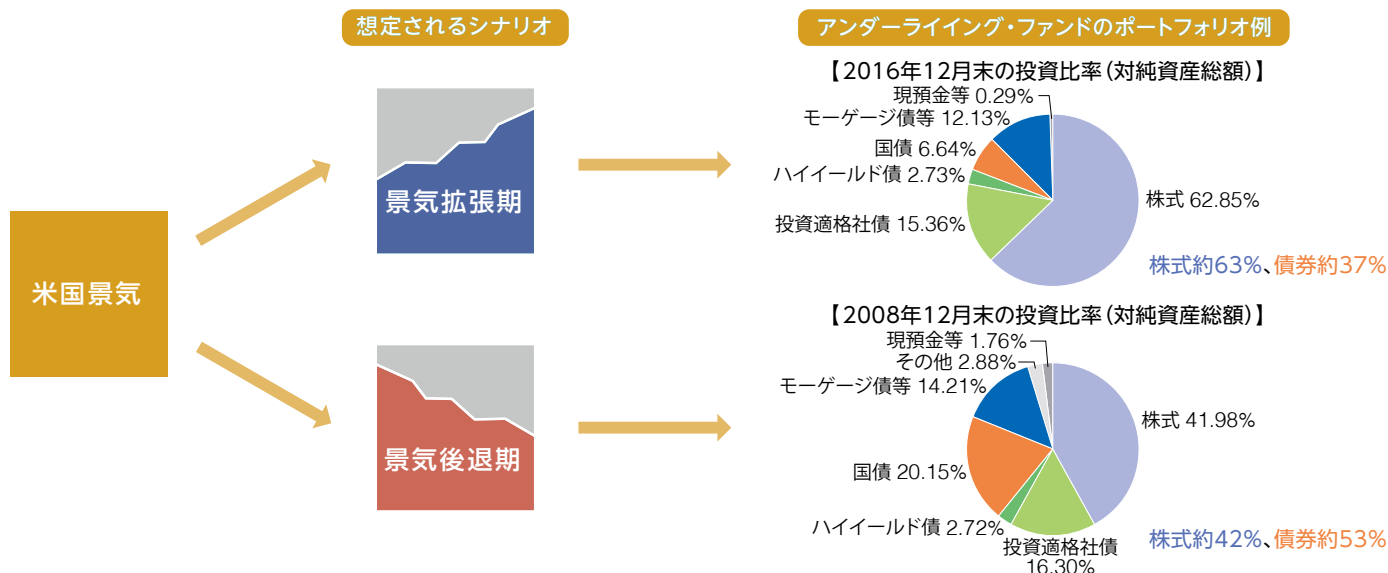
*2 2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末

ジャンス・バランス・ファンドの魅力

当ファンドでは、景気拡張期には株式の投資比率を引き上げ、景気後退期には国債やモーゲージ債等を中心に債券の比率を引き上げることで、長期的に安定したリターンの獲得を狙います。

また、金融危機のような市場の急落時においても株式への資産配分を一定程度確保することにより、リバウンド局面では株式市場の上昇を捉えることを目指します。

景気シナリオに応じた資産配分の例



各見通しにおける株式・債券の投資比率の目安

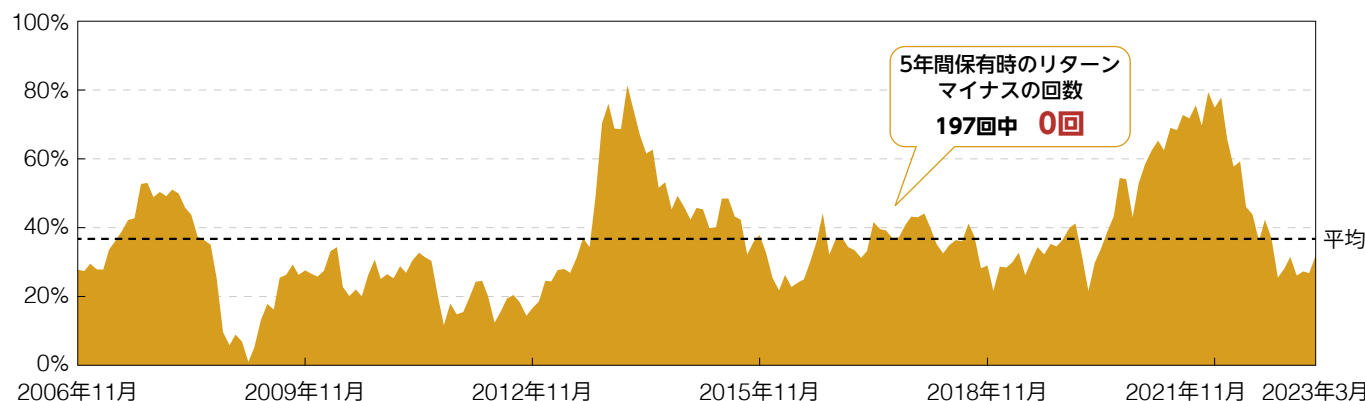
見通し	投資比率の目安
強気	株式 65% 債券 35%
中立	株式 60% 債券 40%
弱含み	株式 50% 債券 50%
弱気	株式 45% 債券 55%

左ポートフォリオ例は、情報提供を目的としており、今後の景気や市場の展望を示唆または保証するものではありません。

5年間保有した場合の投資成果(2001年11月末～2023年3月末)

当ファンドを5年間保有した場合のリターンはすべてプラスでした。

中長期で保有することにより、投資タイミングに左右されず、安定した投資成果が期待できます。



5年間保有した場合のリターン

最大値	81.39%
平均	36.74%
最小値	0.99%

*ジャンス・バランス・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券運用開始(2001年11月)以降、各月末に投資を開始して5年間保有した場合の騰落率(保有期間リターン) 管理報酬およびその他の費用控除後の運用実績であり、購入手数料は含まれていません。また、過去の運用実績は将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ジャナス・セレクション
ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド
 愛称：みにくいアヒルの子型

証券に投資することのリスク 為替リスク

小型証券に関連するリスク

【リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは
 投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。】

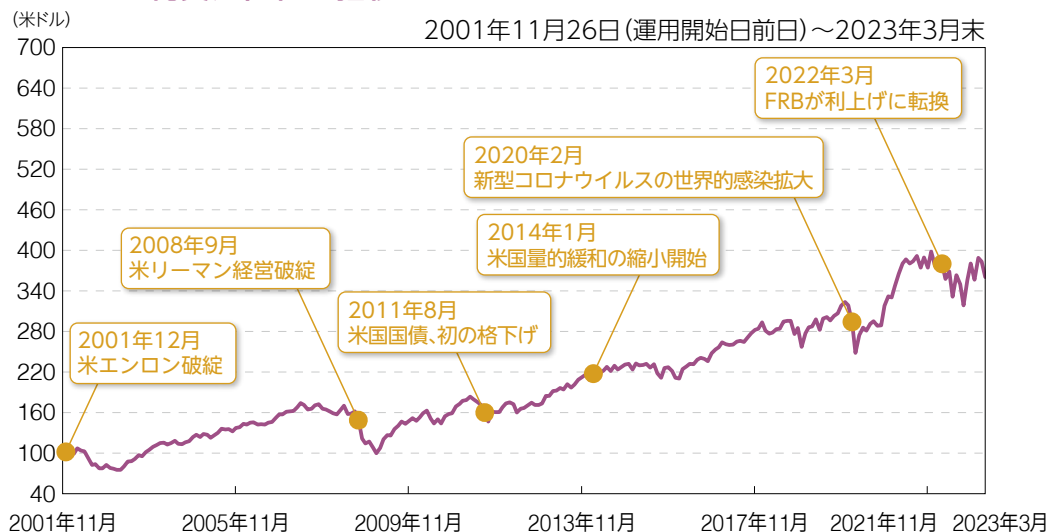
ファンドの主な特徴

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。



パフォーマンス

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券
 1口当たり純資産価格の推移*1



* 運用開始日は2001年11月27日
 *1 1口当たり純資産価格は管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券
 年間収益率(費用控除後)

年	年間収益率	年	年間収益率
2002年	-23.10%	2015年	-4.60%
2003年	40.69%	2016年	14.40%
2004年	16.20%	2017年	12.06%
2005年	8.55%	2018年	-9.49%
2006年	13.72%	2019年	25.87%
2007年	4.85%	2020年	2.67%
2008年	-28.80%	2021年	19.85%
2009年	29.54%	2022年	-10.47%
2010年	11.16%	2023年3月時点	1.10%
2011年	-4.88%		
2012年	7.84%		
2013年	24.53%		
2014年	7.58%		

運用開始来(年率)*2	年間収益率	年間標準偏差
	6.22%	14.98%

年間収益率は税引き前です。
 標準偏差とは、ある測定期間内のファンドの平均収益率から各収益率(例えば、年間収益率等)がどの程度離れているか(すなわち偏差)を求めることによって得られる統計学上の数値です。この数値が高い程、ファンドの収益率の変動幅(リスク)が大きくなります。
 *2 2001年11月26日(運用開始日前日)～2023年3月末

米国中小型割安（バリュー）株式の魅力

米国中小型割安株式市場には、企業価値を見過ごされている優良な銘柄が数多く存在します。それに加え、下落リスクへの耐性を有していることや、米国内の経済成長の恩恵を享受しやすいことが魅力です。

米国中小型割安株式市場の特徴

下落リスクへの耐性

企業価値に対して元々割安と判断される銘柄を選定しているため、株式市場が大きく下落した場合でも、株価の下落リスクが相対的に低く抑えられる傾向があります。

見過ごされている優良銘柄が多い

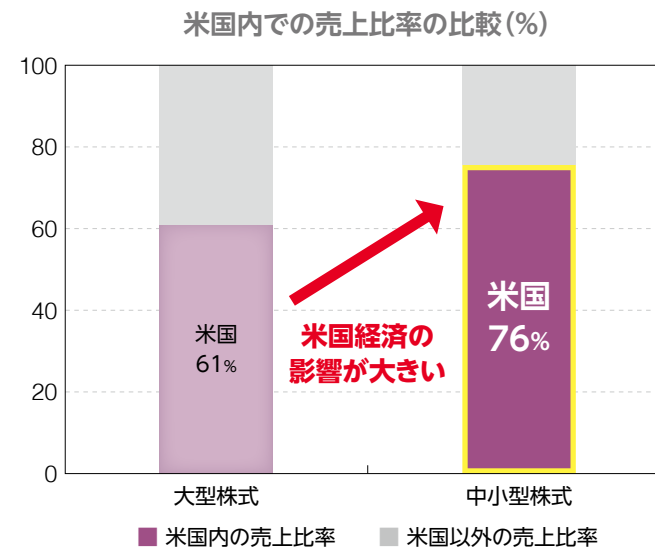
米国には、競争力のあるビジネスモデルや健全な財務基盤を有する優良な中小型企业が数多く存在します。しかし、米国株式市場は巨大な市場であることから、これらの企業価値が投資家に見過ごされ、割安な水準となっている場合があります。

米国内需拡大の恩恵を享受

米国の中小型企业は、主に米国内でビジネスを展開する企業が多く、内需拡大などにより米国内の経済が成長すればその恩恵を享受しやすいという特徴があります。

米国内の経済成長の恩恵を受けやすい収益構造

米国中小型株式は大型株式に比べ、米国内での売上比率が高いことから、内需拡大などにより米国内の経済が成長する際には、良好なパフォーマンスとなることが期待されます。



米国大型株式：ラッセル1000インデックス
 米国中小型株式：ラッセル2500インデックス
 各指数の構成銘柄における米国内の売上比率、2023年3月末時点

米国における内需拡大要因

- **ウクライナ紛争や米中関係の悪化による地政学的リスクの高まり**
 サプライチェーン（供給網）の混乱などを避けるため、製造業を中心に企業の拠点が米国内に回帰傾向
- **大統領選挙を見据えた米国内向けの経済政策**
 インフラ投資法などにより交通、エネルギー・インフラなどの整備が進み、雇用を創出する可能性

ジャナス・セレクション
ジャナス・フォーティ・ファンド
 愛称：ノアの方舟 厳選型

証券に投資することのリスク 為替リスク

投資の集中に関するリスク

【リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは
 投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。】

ファンドの主な特徴

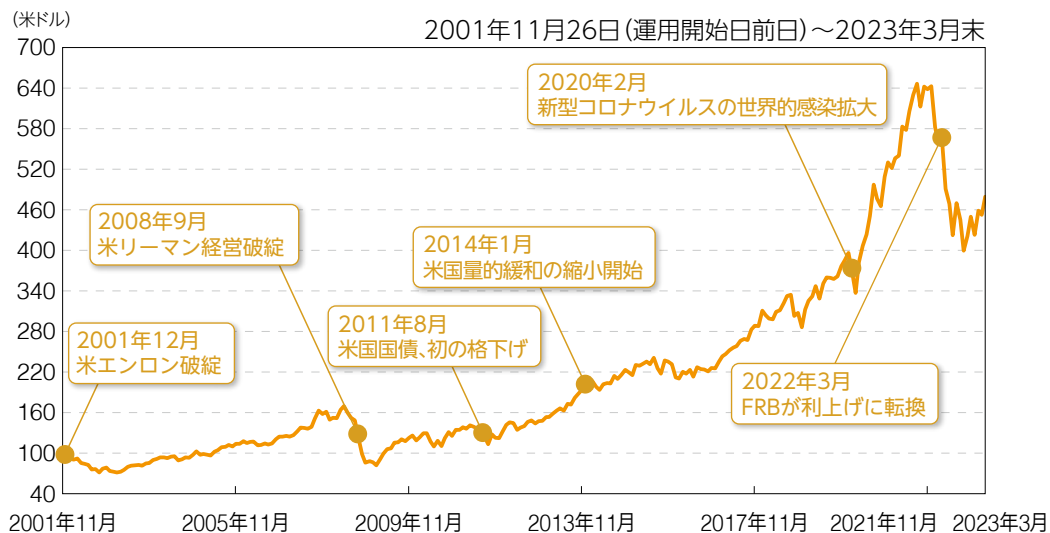
- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20~40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を選好します。



ジャナス・フォーティ・ファンド

パフォーマンス

ジャナス・フォーティ・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券
 1口当たり純資産価格の推移*1



* 運用開始日は2001年11月27日

*1 1口当たり純資産価格は管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

ジャナス・フォーティ・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券
 年間収益率(費用控除後)

年	年間収益率	年	年間収益率
2002年	-24.53%	2015年	5.28%
2003年	22.19%	2016年	-2.76%
2004年	14.25%	2017年	27.82%
2005年	10.71%	2018年	-0.46%
2006年	9.18%	2019年	34.38%
2007年	29.71%	2020年	37.73%
2008年	-45.28%	2021年	21.27%
2009年	43.17%	2022年	-34.22%
2010年	6.25%	2023年3月時点	13.29%
2011年	-9.02%		
2012年	21.18%		
2013年	36.00%		
2014年	9.29%		

運用開始来(年率)*2	年間収益率	年間標準偏差
	7.72%	17.17%

年間収益率は税引き前です。

標準偏差とは、ある測定期間内のファンドの平均収益率から各収益率(例えば、年間収益率等)がどの程度離れているか(すなわち偏差)を求めることによって得られる統計学上の数値です。この数値が高い程、ファンドの収益率の変動幅(リスク)が大きくなります。

*2 2001年11月26日(運用開始日前日)~2023年3月末

ジャナス・フォーティ・ファンドの魅力

米国大型成長株式市場はイノベーションで常に世界の成長をリードしてきたことから、日本の投資家にも人気の高い市場の一つです。当ファンドは徹底した業界・企業リサーチにより、その中でも特に高い成長が期待できる銘柄を厳選しています。

特定の業種にとらわれず、変化を先取りした運用

当ファンドでは常に世の中の変化を捉え、その時代に於いて最も成長力が高いと考える業種に重点的に投資してきました。

ジャナス・フォーティ・ファンドの業種配分の推移(保有上位5業種)

2002年12月末	
金融	25%
一般消費財・サービス	24%
情報技術	18%
ヘルスケア	16%
エネルギー	10%

2005年12月末	
ヘルスケア	33%
エネルギー	23%
一般消費財・サービス	15%
情報技術	14%
金融	8%

2013年12月末	
一般消費財・サービス	29%
情報技術	29%
ヘルスケア	21%
素材	6%
生活必需品	6%

2022年12月末	
情報技術	41%
一般消費財・サービス	16%
ヘルスケア	11%
資本財・サービス	9%
金融	7%

着眼点

証券化商品など新しい金融商品が登場したことから、**金融業界**の発展に注目。

遺伝子解析技術の進展などから**新しい医療技術**に注目。

米国の緩やかな景気拡大、中国の力強い経済成長から、旺盛な**個人消費**に注目。

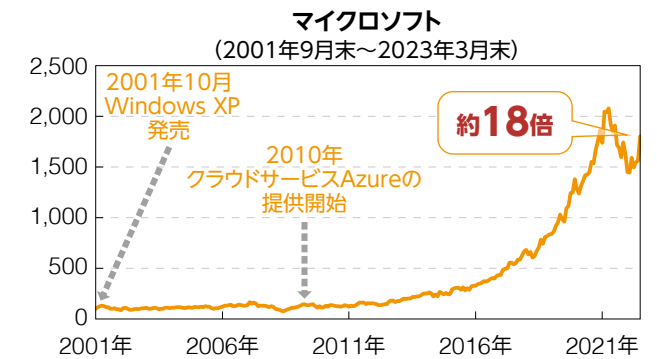
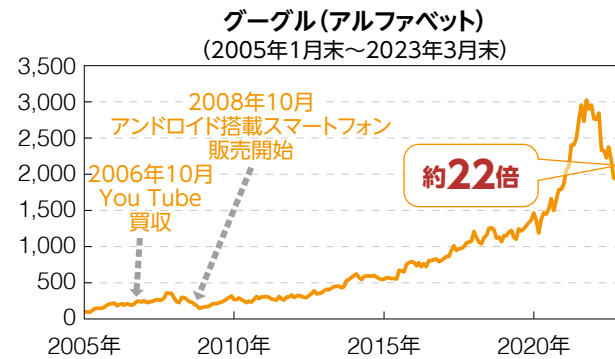
クラウド、IoT、5Gなど**デジタル化**による自動化・効率化が世の中に与える影響の大きさに注目。

出所：ジャナス・ハンダーソン・インベスターズ

新しい投資機会にいち早く投資

当ファンドは、今や誰もが知る世界的企業の投資機会をいち早く発掘し、その成長を享受してきました。

当初投資開始時からの株価推移



出所：ブルームバーグのデータを基にジャナス・ハンダーソン・インベスターズ作成。

2022年3月末で保有している銘柄の例。ジャナス・フォーティ・ファンドにおける投資開始月の月末値を100として計算(米ドルベース)

アップル、マイクロソフトは米国籍ファンドでの投資開始時点を記載

各銘柄について、一貫して継続保有していることを示すものではありません。上記は特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。

■上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

ジャナス・セレクション

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

愛称：大地の実り型

証券に投資することのリスク 為替リスク

REITおよび不動産関連企業に関するリスク

【リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。】

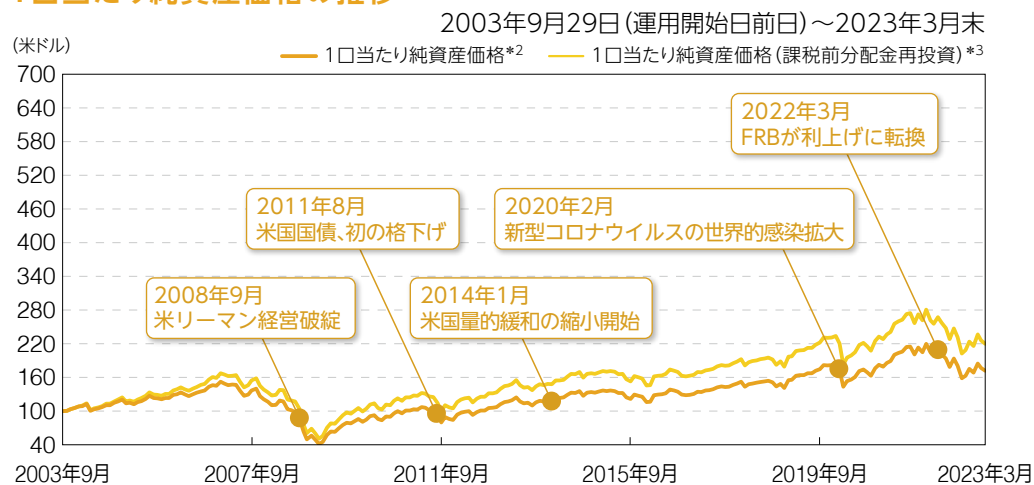
ファンドの主な特徴

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

原則として四半期に一度分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。

パフォーマンス

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 1口当たり純資産価格の推移*1



*1 運用開始日は2003年9月30日

*2 1口当たり純資産価格は管理報酬およびその他の費用控除後の値であり、購入手数料は含まれていません。

*3 1口当たり純資産価格(課税前分配金再投資)は、管理報酬およびその他の費用控除後の1口当たり純資産価格に課税前分配金を再投資したものととして算出しており、購入手数料は含まれていません。



ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド クラスA(米ドル) 受益証券 年間収益率(費用控除後)

年	年間収益率	年	年間収益率
2004年	17.56%	2016年	3.07%
2005年	5.16%	2017年	15.58%
2006年	21.71%	2018年	-4.89%
2007年	-13.11%	2019年	29.10%
2008年	-50.13%	2020年	0.55%
2009年	53.19%	2021年	20.77%
2010年	18.06%	2022年	-23.10%
2011年	-15.99%	2023年3月時点	1.82%
2012年	33.53%		
2013年	6.05%		
2014年	12.09%	運用開始来(年率)*4	年間収益率 4.10%
2015年	-4.88%		年間標準偏差 19.12%

年間収益率は税引き前です。

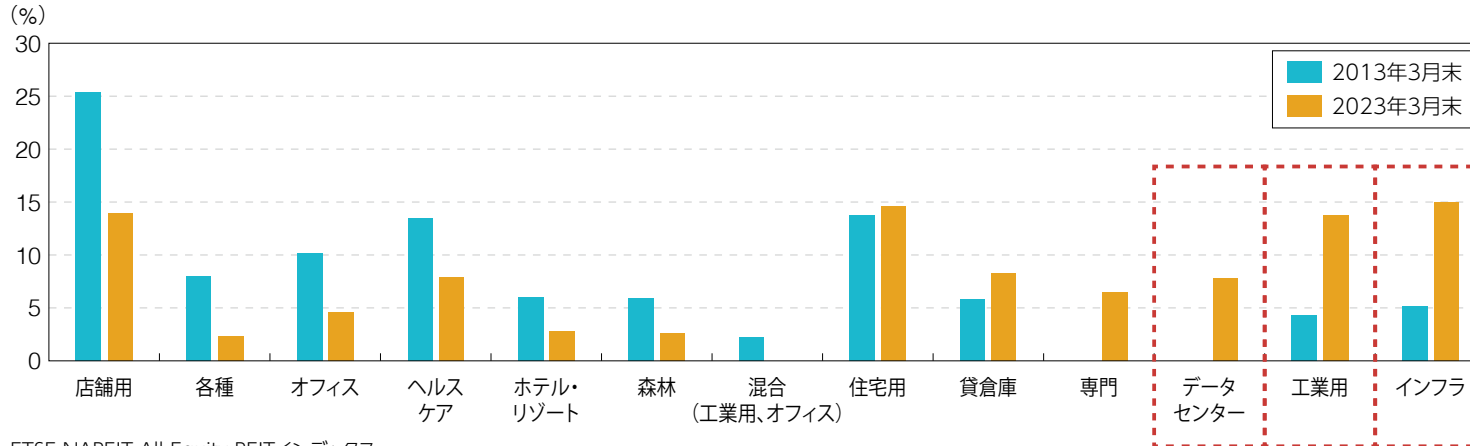
標準偏差とは、ある測定期間内のファンドの平均収益率から各収益率(例えば、年間収益率等)がどの程度離れているか(すなわち偏差)を求めることによって得られる統計学上の数値です。この数値が高い程、ファンドの収益率の変動幅(リスク)が大きくなります。

*4 2003年9月29日(運用開始日前日)～2023年3月末

進化する多様な投資対象

世界のREIT市場は最大市場である米国を中心に、伝統的な不動産に加え、データセンターやインフラなどの新しい業種が成長し、市場全体の成長を促しています。

米国REIT市場の業種別構成比率の変化



新しい業種の具体例

- モバイル通信の電波塔
- インターネットサーバー用データセンター
- 宅配便等の物流施設

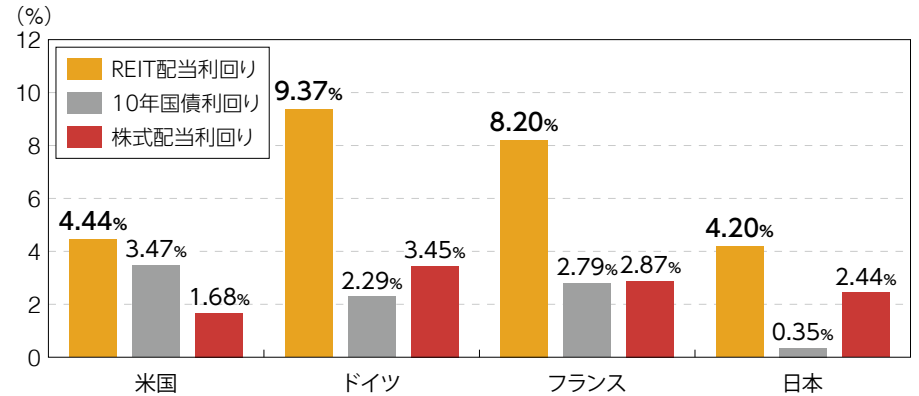
FTSE NAREIT All Equity REITインデックス
セクター別時価総額の構成比率

魅力的な水準の配当利回り

- REITは国債利回りや株式の配当利回りと比べ、魅力的な水準の配当利回りを維持しています。
- 相対的に高いインカム収入により、リターンを安定させる効果が期待されます。



各国配当利回り比較 (2023年3月末時点)



REIT配当利回り: FTSE EPRA NAREITの各国指数、日本は東証REIT指数
10年国債利回り: ブルームバーグ・ジェネリックの各国国債利回り
株式配当利回り: 米国/S&P500インデックス、ドイツ/DAX指数、フランス/CAC指数、日本/東証株価指数 (TOPIX)

■ 上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの仕組みおよびジャナス・ヘンダーソン・グループについて

ジャナス・セレクション各サブファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンドの各アンダーライニング・ファンドに投資します。



ジャナス・ヘンダーソン・グループについて

ジャナス・ヘンダーソン・グループは2017年5月にジャナス・キャピタル・グループとヘンダーソン・グループの合併により誕生した、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場している世界有数のアクティブ運用会社です。

同グループは世界24都市のオフィスに2,000名超の従業員が在籍しています。

創設以来、一貫して資産運用に専念。揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、年金基金、機関投資家から個人投資家に至るまで、世界中のお客様を対象とする様々な運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

Janus Henderson
— INVESTORS —

2023年3月末現在

* ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズはジャナス・ヘンダーソン・グループおよびそのグループ会社の運用会社としてのブランド名です。

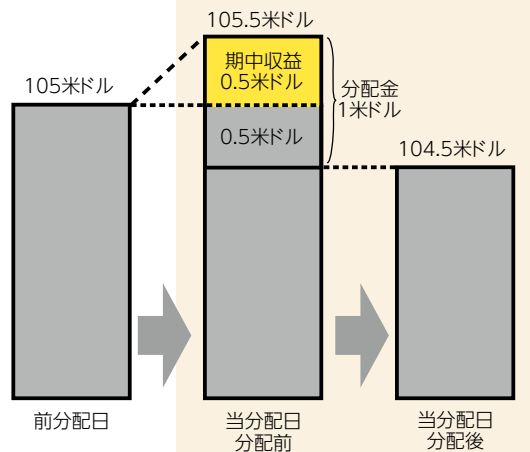
投資信託で分配金が支払われるイメージ



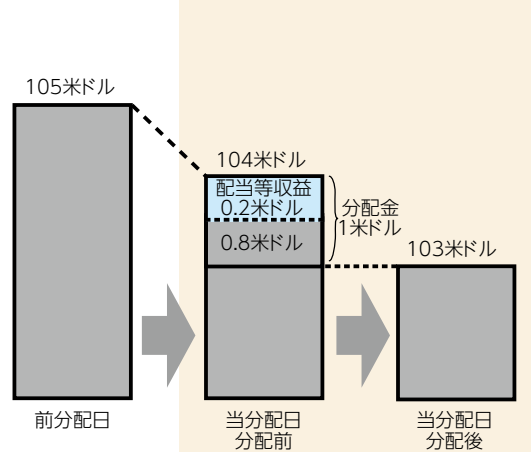
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券1口当たり純資産価格は下がります。

期中収益を超えて支払われる場合 (米ドル建てのクラスの場合)

前分配日から受益証券1口当たり純資産価格が上昇した場合



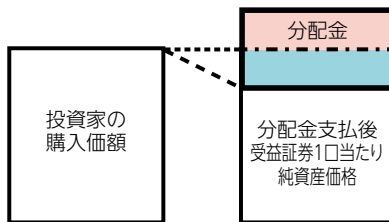
前分配日から受益証券1口当たり純資産価格が下落した場合



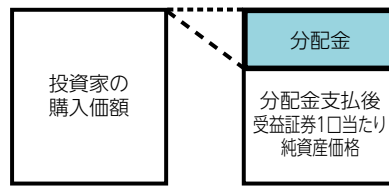
一般的に、分配金が分配期間中に発生した収益(配当等収益、評価益および実現した純譲渡益の合計をいい、以下「期中収益」といいます。)を超えて支払われる場合、当分配日の受益証券1口当たり純資産価格は前分配日と比べて下落することになります。ただし、分配を行う当ファンドの各サブファンドについては、分配可能な金額は期中収益のうち、配当等収益、場合によっては実現した純譲渡益であり、かかる収益を超えて分配金が支払われることはありません。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※左記は期中収益を超えて分配金が支払われた場合のイメージであり(ただし、当ファンドの各サブファンドの分配金が配当等収益や実現した純譲渡益を超えて支払われることはありません。)、実際の分配金額、受益証券1口当たり純資産価格や当ファンドの各サブファンドの分配方針を示唆するものではありませんのでご注意ください。分配金は、当ファンドの各サブファンドの分配方針に基づき、分配可能な金額から支払われます。当ファンドの各サブファンドの分配方針については、投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご参照ください。

分配金の一部が実質的に投資家の購入価額を下回って支払われる場合



分配金の全部が実質的に投資家の購入価額を下回って支払われる場合



投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的に購入価額を下回って支払われる場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より受益証券1口当たりの純資産価格の値上がりが小さかった場合も同様です。国内投資信託においては、分配金支払い後、受益証券1口当たり純資産価格が購入価額を下回る部分(実質的な個別元本の払戻し部分)は、非課税扱いとなります。これに対し、当ファンドの各サブファンドのような外国投資信託においては、分配金支払い後、受益証券1口当たり純資産価格が購入価額を下回る部分についても、購入価額を上回る部分と同様、課税対象となります。

(注) 分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「課税上の取扱い」をご参照ください。

※上記は分配金支払い後、受益証券1口当たり純資産価格が投資家の購入価額を下回る場合のイメージであり、実際の分配金額、受益証券1口当たり純資産価格や当ファンドの各サブファンドの分配方針を示唆するものではありませんのでご注意ください。当ファンドの各サブファンドの分配方針については、投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご参照ください。

リスクについて①

投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえで、お客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

ジャナス・セレクト各サブファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンドの各サブファンド(以下、「アンダーライニング・ファンド」)への投資を通して様々な証券に投資するため、1口当たりの純資産価格が変動し、取得時の価格を下回る場合もあります。従って、ジャナス・セレクト各サブファンドへの投資は、下記のようなリスクが伴います。なお、ジャナス・セレクトのリスクは下記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)に記載する「投資リスク」を十分お読みください。

当ファンド(ジャナス・セレクト)の主なリスク

証券に投資することのリスク

当ファンド各サブファンドまたは各アンダーライニング・ファンドが、その投資目的を達成するという保証はありません。異なる国の企業および政府により発行された異なる通貨建ての証券への投資には一定のリスクがあり、受益証券の価格の下落という結果につながる場合があります。**当ファンドの投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、投資元本を割り込む可能性があります。これらの運用または為替相場の変動による損益は、すべて投資家に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

為替リスク

各サブファンドから対応するアンダーライニング・ファンドへの投資は米ドルで行われます。この投資による各サブファンドの各クラス受益証券への為替変動の影響は以下の通りです。

●米ドル建てクラス受益証券

当該サブファンドのアンダーライニング・ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券または通貨を保有する場合、当該通貨の米ドルに対する為替変動による影響を受ける可能性があります。

●豪ドル建てクラス受益証券およびNZドル建てクラス受益証券

各クラス受益証券において、アンダーライニング・ファンドへの投資は米ドルで行われるため、米ドルの為替変動による影響を受ける可能性があります。各サブファンドの豪ドル建ておよびNZドル建てクラス受益証券では、米ドルに対して為替ヘッジを行うことを基本としますが、為替ヘッジは米ドルに対する為替リスクを完全に排除できるものではありません。また、各クラス受益証券は為替ヘッジに関連した費用を負担します。加えて、アンダーライニング・ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券または通貨を保有する場合、当該通貨の米ドルに対する為替変動による影響を受ける可能性があります。

*申込通貨は販売会社または販売取扱会社によって異なります。

過度または短期の取引

当ファンド各サブファンドへの投資は長期的な投資を目的としています。投資家による過度または短期の取引は、ポートフォリオ投資戦略を混乱させ、費用を増加させ、また他のすべての投資家の投資収益に悪影響を与える可能性があります。管理会社は、事前の通知なく、またいかなる理由であっても、そのようなおそれのある購入申込み(スイッチングを含む)を拒否することができます。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

アンダーライニング・ファンドの主なリスク

A. 一般的な投資リスク

為替リスク

米ドル建てであるアンダーライニング・ファンドの価格は、アンダーライニング・ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券または通貨を保有する場合、当該有価証券の発行通貨または保有通貨の米ドルに対する為替変動による影響を受ける可能性があります。

ハイイールド証券に関するリスク

アンダーライニング・ファンドには、投資対象の最低格付基準が定められていないため、主要な格付機関により投資適格未滿とされた証券に投資する場合があります。この場合の投資は、高い格付けを有する証券に対する投資と比べ、一般的に発行体の金利および元本の支払能力(すなわち信用リスク)に左右され、より高い信用リスクを有するため、高い格付けの証券への投資よりも投機的な投資であり、債務不履行の可能性が高いと考えられます。発行体が債務不履行となった場合、投資家は大きな損失を被る可能性があります。

流動性リスク

アンダーライニング・ファンドが投資する市場の中には、世界の主要な株式市場に比べ、流動性が低く変動性が高い市場があるため、受益証券の価格が大きく変動することがあります。一定の証券は、売り手が売却したいと考える時点の時価で売却することが困難または不可能な場合があります。

小型証券に関連するリスク

小規模または新しい企業の証券は、大規模または歴史の古い企業の証券よりも、大きな損失を被る可能性があります。

投資の集中に関するリスク

アンダーライニング・ファンドの中には、他のファンドと比べて分散性に欠けるものがあります。アンダーライニング・ファンドの投資が集中することにより、ある特定の投資の価値が下落した場合、またはその他の悪影響を受けた場合に、相対的に大きな損害を被る可能性が高まります。

B. 特定のアンダーライニング・ファンドに関するリスク

REITおよび不動産関連企業に関するリスク

該当ファンド ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

エクイティREITおよびその他の不動産関連企業の株価は、REITまたは不動産関連企業が資産として保有する不動産評価額の変動ならびに資本市場および金利の変化による影響を受けます。モーゲージREITおよびその他の不動産関連企業の株価は、その供与する貸付の質、保有するモーゲージの信用価値およびモーゲージの担保となる不動産評価額による影響を受けます。

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドは不動産に直接投資しませんが、主に不動産関連の企業に投資する方針のため、証券市場関連リスクに加えて、不動産を直接所有する場合と同様のリスクがあります。

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドが投資することがある特化型のREITまたは不動産関連企業は、ホテル、療養施設、倉庫等の特定の不動産分野の成長性悪化に関連するリスクがある場合があります。

金利リスクおよび信用リスク

該当ファンド ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ジャナス・バランス・ファンド

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

ジャナス・フォーティ・ファンド

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

上掲ファンドのアンダーライニング・ファンドの投資先に債券が含まれている場合、そのパフォーマンスは主に金利リスク(金利の変動に対応してポートフォリオの価値が変動するリスク)および信用リスク(発行体が期日までに元本および利子を支払えないリスク)に左右されます。

お申込みメモ

運用開始日	2001年11月27日 (ただし、ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンドの運用開始日は2003年9月30日)
信託期間	原則として無期限(2001年7月31日 当ファンド設定)
決算日	原則として毎年12月31日
収益分配	ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンドは、原則として四半期に一度分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。その他のサブファンドにおいて、原則として分配は行いません。
購入受付	原則として、取扱日 ^(注1) の午後3時(日本時間)までとなります。当該受付時間を過ぎた場合は、翌取扱日の受付になります。ただし、販売会社または販売取扱会社によっては、受付時間が異なる場合、または受付が行われない日がある場合があります。
購入価格	原則として、申込みを受領したファンド営業日 ^(注2) に計算される受益証券1口当たりの純資産価格です。
購入単位	販売会社または販売取扱会社によって異なります。
換金(買戻し)受付	原則として、取扱日 ^(注1) の午後3時(日本時間)までとなります。当該受付時間を過ぎた場合は、翌取扱日の受付になります。ただし、販売会社または販売取扱会社によっては、受付時間が異なる場合、または受付が行われない日がある場合があります。
換金(買戻し)価格	原則として、換金(買戻し)請求を受領したファンド営業日 ^(注2) に計算される受益証券1口当たりの純資産価格です。
換金(買戻し)単位	販売会社または販売取扱会社によって異なります。
換金(買戻し)代金	販売会社または販売取扱会社が換金(買戻し)請求を受け付けた日から起算して10取扱日 ^(注1) 以内に換金(買戻し)代金が支払われます。 ※原則として当ファンドの各サブファンドの各クラス受益証券の通貨で支払われます。
スイッチング	販売会社または販売取扱会社によっては取扱いがない場合があります。
課税関係	日本の課税上は、公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、この取扱いについては税務当局により判断が示されており、これと異なる取扱いとなる可能性もあります。また、将来における税制等の変更または税務当局の判断により、この取扱いが変更されることがあります。
その他	受益証券の申込みを行う投資家は、販売会社または販売取扱会社と外国証券の取扱いに関する契約を締結し、「外国証券取引口座約款」の交付を受け、当該約款に基づき取引口座の設定を申し込む必要があります。

上記の詳細は、販売会社または販売取扱会社によって取扱いが異なりますので、各販売会社または販売取扱会社にお問い合わせください。

(注1) 取扱日とは、ファンド営業日で、かつ販売会社または販売取扱会社の営業日(取扱除外日を除きます。)をいいます。
(注2) ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の営業日をいいます。ただし、12月26日、27日、28日のいずれかのうちアイルランドの銀行が休業日とされる日および投資顧問会社が管理会社・名義書換代理人・管理事務代行会社・保管受託会社の同意を得た上で決定した日を除きます。

ジャンナス・セレクション各サブファンドに係る費用

お客様に直接ご負担いただく費用

クラスA受益証券	
申込手数料	サブファンドごとに、 3.30%(税込)* を上限として、販売会社または販売取扱会社がそれぞれ定める料率となります。
換金(買戻し)手数料	原則としてかかりません。

*上記は当資料作成時点の税率に基づくものです。なお、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

お客様に間接的にご負担いただく費用

●管理報酬等

該当するサブファンドの純資産総額に対し、以下の料率(年率)を上限として計算されます。

サブファンド	クラスA受益証券
ジャンナス・フレキシブル・インカム・ファンド	年率1.20%
ジャンナス・ハイイールド・ファンド	年率1.55%
ジャンナス・バランス・ファンド	年率1.85%
ジャンナス・ストラテジック・バリュー・ファンド	年率1.98%
ジャンナス・フォーティ・ファンド	年率1.98%
ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド	年率1.98%

管理報酬等には、管理会社報酬、受益者サービス報酬、代行協会員報酬のほか、アンダーライニング・ファンドの資産から支払われる投資顧問報酬ならびにその他報酬および費用等も含まれます。

●その他の手数料等

① 保管受託会社の報酬

保管受託会社としての業務の対価として、1サブファンドあたり年額7,500米ドルの報酬が支払われます。また、ファンドカストディサービス業務の対価として、各サブファンドの純資産総額の年率0.002%、および証券取引毎に15米ドルの報酬が、該当するサブファンドの資産から支払われます。

② 管理事務代行会社の報酬

ファンド管理、会計および当ファンドに関連するサービスの対価として、1サブファンドあたり年額24,000米ドル(上限)の合計額相当の報酬が当ファンドの資産から支払われます。当該報酬は、各サブファンドの純資産総額に応じて比例配分されます。

③ 名義書換代理人の報酬

投資家サービス業務および名義書換業務の対価として、1受益証券クラスにつき年額325ユーロおよび現地口座1名義につき年額45ユーロの業務費、ならびに取引毎に15ユーロ(上限)のその他の費用が支払われます。

④ その他費用

ブローカー費用および銀行費用、監査人および弁護士費用、年次報告書・半期報告書・目論見書・申請書類等の印刷費用ならびに配布費用等が、当ファンドのサブファンドの資産から別途支払われます。

⑤ アンダーライニング・ファンドの費用

アンダーライニング・ファンドの管理事務代行会社の報酬、保管受託会社の報酬またはアンダーライニング・ファンドの設立、運用について発生したその他の費用が実費ベースでアンダーライニング・ファンドの資産から支払われます。

上記手数料、報酬および費用等は、それぞれ算出方法が異なるほか、投資家の皆様がサブファンドを保有される期間に応じて異なるため、これらを合計した料率もしくは上限等を表示することができません。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

管理会社およびその他の関係法人等

- **管理会社:**
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエー
- **投資顧問会社:**
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッド
- **総販売会社:**
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッド
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド
- **保管受託会社:**
J.P.モルガン・エスイー ダブリン支店
- **管理事務代行会社:**
J.P.モルガン・アドミニストレーション・サービシズ (アイルランド) リミテッド
- **名義書換代理人:**
インターナショナル・ファイナンシャル・データ・サービシズ (アイルランド) リミテッド
- **代行協会員:**
SMBC日興証券株式会社
- **販売会社および販売取扱会社:**
以下のホームページに掲載している「ジャナス・セレクション 販売会社一覧」をご参照ください。
URL <https://www.janushenderson.com/ja-jp/institutional/about-japan/>
- **アンダーライニング・ファンドの副投資顧問会社:**
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ (シンガポール) リミテッド*1
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド*1
*1 ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドのみ

本資料に関する留意事項

当資料は、管理会社が作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。ジャナス・セレクション各受益証券の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社または販売取扱会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ジャナス・セレクション各サブファンドに関するより詳細な情報を含む投資信託説明書(請求目論見書)が必要である場合は、販売会社または販売取扱会社までご請求ください。なお、請求を行った場合には、投資者の皆様がその旨記録しておくこととされていますので、ご注意ください。

- 各サブファンドの受益証券の価格は、サブファンドおよびアンダーライニング・ファンドに組み入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動による影響を受けますが、これらの運用または為替相場の変動による損益は、すべて投資者の皆様が帰属します。
- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではなく、元本・利回りの保証はありません。
- また、登録金融機関の取扱う投資信託は、投資者保護基金制度の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容・数値・図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

このページは、販売会社である SBI 新生銀行によるご留意事項となります。

【投資信託一般について】

- 投資信託は、預金ではなく、**元本保証および利回り保証のいずれもありません。**
 - 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。当行で販売する投資信託は、SBI 証券またはマネックス証券（以下、SBI 証券とマネックス証券を合わせて、または文脈によりいずれかを指して「委託金融商品取引業者」ということがあります）の証券総合口座（マネックス証券では「証券総合取引口座」と呼びますが、本書では各委託金融商品取引業者の口座をいずれも「証券総合口座」といいます）でのお買付けとなり、投資者保護基金の対象となります。
 - 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、組み入れられた株式・債券等の価格が、金利の変動や、外国為替相場の変動、その発行者に係る信用状況の変化、国内外の政治経済状況の変化などで変動し、基準価額（外国籍投資信託の場合は純資産価格）が下落することにより、**投資元本を割り込むことがあります。**
 - 外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 投資信託にはお客さまに直接、または間接的に**ご負担いただく手数料や費用があります**（以下、お客さまにご負担いただく手数料等の例を示します）。お客さまの選択された委託金融商品取引業者、当該業者所定の取引コース、購入されたファンド、購入金額、運用状況およびお客さまがファンドを保有する期間等によって、手数料や費用が異なる場合があるため事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料や費用については目論見書（目論見書補完書面）や当行および委託金融商品取引業者のウェブサイトをご確認ください。なお、お客さまが委託金融商品取引業者等に対して支払った手数料・費用の一部を SBI 新生銀行が報酬として得ることがあります。
-
- お申込時…金融商品仲介取引における申込手数料は当行店頭でお申込みいただいても、インターネット経由でお申込みいただいても無料です。ただし、一部ファンドはお申込時に信託財産留保額の支払いを要することがあります。また、「SBI 新生銀行マネープラザ」でお申込みいただく場合は SBI 証券に対して申込手数料をお支払いいただく場合があります。詳しくは SBI 証券のウェブサイトをご確認ください。
 - 運用期間中…運用管理費用（信託報酬・管理報酬）が日々信託財産から差し引かれます。また、その他保有期間中に監査報酬が、有価証券売買時に売買委託手数料・組み入れ資産の保管費用等が信託財産から差し引かれます。
 - 換金時…信託財産留保額・換金手数料の支払いを要するファンドがあります。

SBI証券とのお取引に係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。

(手数料)

https://www.sbisecc.co.jp/ETGate/?_ControlID=WPLETmgR001Control&_DataStoreID=DSWPLETmgR001Control&burl=search_home&cat1=home&cat2=price&dir=price%2F&file=home_price.html&getFlg=on



(SBI新生銀行マネープラザでお取引される場合の手数料は下記をご確認ください)

https://www.sbisecc.co.jp/ETGate/WPLETmgR001Control?OutSide=on&getFlg=on&burl=search_home&cat1=home&cat2=price&dir=price&file=home_price_plana.html



(ご留意点)

https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html



マネックス証券とのお取引に係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。

<https://info.monex.co.jp/policy/risk/index.html>



- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行またはお客さまが選択された委託金融商品取引業者の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金(解約・買取)については、ファンドによってクローズド期間が設定されているものや特定日にしか換金の申込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申込みの際には、あらかじめ最新の目論見書および目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、当行の店頭で入手いただけます。ただし、インターネット経由でお申込みいただく場合はお客さまが選択された委託金融商品取引業者のウェブサイトにてご確認ください。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社(外国籍投資信託の場合は管理会社)、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

●当行は SBI 証券またはマネックス証券の委託を受け金融商品仲介を行うものであり、当行が取り扱う投資信託についていただいたお客さまのお申込みは、お客さまが選択された委託金融商品取引業者に取り次ぎを行います。お取引にあたっては SBI 証券またはマネックス証券の証券総合口座の開設が必要になり、口座開設後の投資信託にかかるお取引については、お客さまと委託金融商品取引業者とのお取引になります。なお SBI 証券またはマネックス証券の商品であっても、当行が**取扱していない**ファンドがあります。

お客さまの個人情報や取引関係情報は、お客さまが選択された委託金融商品取引業者と当行で共有します。なお当該情報については当行および SBI 証券、または当行およびマネックス証券のそれぞれにおける個人情報の利用目的の範囲内で利用いたします。

当行において金融商品仲介でのお取引をされるか否かが、お客さまと当行との融資等他のお取引に影響を与えることはありません。また、当行での融資等のお取引内容が金融商品仲介でのお取引に影響を与えることはありません。

<委託金融商品取引業者について>

商号:株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 44 号、商品先物取引業者

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本 STO 協会、日本商品先物取引協会

商号:マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

[2023 年 6 月 1 日現在]